

自己紹介

- 東京都立大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
- 専門：行政学・都市行政論
- 研究：行政組織制度、地方自治・地方分権、大都市制度等について幅広く研究。近年は行政の冗長性や多元的な行政主体間の連携に関心
- 近著：『はじめての行政学』（共著、有斐閣、2016年）『多機関連携の行政学』（編著、有斐閣、2019年）、『[新版] ホーンブック地方自治』（共著、北樹出版、2020年）など

第1回意見交換会に当たって

◆副首都の位置づけについて

- 現行の「副首都ビジョン」が提唱するように、大阪を副首都と位置づけ、東京のバックアップ機能を果たすことは、大規模災害や感染症等のリスクに備える「冗長性」(redundancy)を確保するという意味でも重要
- ただし、東京の「首都性」については、さまざまな議論があるところ：警察制度、都市外交
⇒東京の「首都性」にこだわらず、「副首都」機能の実質化を図るべきではないか

◆社会情勢の変化に対応するための広域連携について

- 都道府県の枠を超えた連携という点では、関西圏は首都圏に先行：関西広域連合
⇒現行の「副首都ビジョン」は、経済成長に力点が置かれているが、関西圏全体が人口減少・超高齢化に直面する中で、医療・介護・福祉等の提供体制をどう維持・再構築するかも重要な課題。人材確保等、府県を越えた広域レベルで対応すべき課題があるのではないか。関西広域連合とは異なる枠組みでの連携も課題？